

地方公務員法第58条の2及び北広島町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第4条の規定に基づき、平成20年度における人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成20年12月 1日

北広島町長 竹下正彦

## 北広島町人事行政の運営等の状況の公表

### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況（平成19年4月1日～平成20年3月31日） (単位：人)

区分	職 種	受験者数			最終合格者数			採用者数			前年度採用者数
		男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
初級試験	一般行政職 外			—			—			—	0
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
選考その他	一般行政職 外			—			—	8	1	9	0
	医療職			—			—	1		1	4
	計	—	—	—	—	—	—	9	1	10	4
合計	一般行政職 外			—			—	8	1	9	0
	医療職			—			—	1		1	4
	計	—	—	—	—	—	—	9	1	10	4

(注) 平成19年度は採用試験を実施しておりません。

(2) 職員の退職等の状況（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：人)

区 分	人 数	前年度人数
定年退職	3	2
勸奨退職	13	14
普通退職	1	3
分限免職	0	0
懲戒免職	0	0
失 職	0	0
死亡退職	1	0
計	18	19
再任用職員	0	0

(注) 1 定年退職：地方公務員法（以下「地公法」という。）第28条の2第1項の規定により離職すること。また、地公法第28条の3第1項の規定により勤務が延長され、その後離職する場合も含まれます。

2 奨励退職等：任命権者が人事管理上の目的から職員に退職勧奨を行い、これに応じて退職すること。

3 普通退職：自己都合により退職すること。

4 失職：職員が法定の欠格条項（地公法第16条各号（第3号を除く）に該当する場合で行政処分によることなく当然に離職するもの）に該当し離職すること。

5 再任用職員：定年退職者等で再任用された職員

## (3) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年度 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成 20 年	平成 19 年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	3	△1	人事交流の拡充による増員 事務の統廃合
	総務	64	59	5	
	税務	16	17	△1	
	民生	67	70	△3	
	衛生	24	25	△1	
	農林水産	39	43	△4	
	商工	5	6	△1	
	土木	21	24	△3	
	小 計	238 ( )	247 ( )	△9 ( )	
特 別 行 政 部 門	教育	23	24	△1	
	消防	53	52	1	
	小 計	76 ( )	76 ( )	0 ( )	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病院	55	56	△1	
	水道	6	7	△1	
	下水道	9	9	0	
	その他	15	15	0	
	小 計	85 ( )	87 ( )	△2 ( )	
合 計	399 ( )	410 ( )	△11 ( )		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きです。

## (4) 地位別職員数の状況（一般行政職）（平成20年4月1日現在 単位：人）

区分	職員数	男 性	女 性
課 長 級	28	25	3
課長補佐級	31	23	8
係 長 級	34	30	4
そ の 他	139	96	43
計	232	174	58

## (5) 年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	1 人	6 人	19 人	63 人	56 人	45 人	49 人	67 人	54 人	38 人	1 人	399 人

## (6) 定員管理の数値目標の進捗状況

(単位：人、%)

部門	H17.4.1 職員数	数値目標			増減実績			進捗率	
		H22.4.1 職員数	対17年 増減数	対17年 増減率	H20.4.1 職員数	対17年 増減数	対17年 増減率		
総数	430	392	▲38	▲8.8	399	▲31	▲7.2	81.6	
部門別	一般行政 部門	256	225	▲31	▲12.1	238	▲18	▲7.0	58.1
	教育 部門	35	24	▲11	▲31.4	23	▲12	▲34.3	109.1
	消防 部門	54	55	1	1.9	53	▲1	▲1.9	▲100.0
	公営企業等 会計部門	85	88	3	3.5	85	0	0.0	0.0

## 2 職員の給与の状況

## (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	20,631	15,465,025	199,942	2,976,424	19.2	19.9

## (2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
		千円	千円	千円	千円	千円
20年度	320人 ( )	1,301,397	248,748	562,788	2,112,933	6,603

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 給与費は当初予算に計上された額です。  
 3 ( ) 内、短時間勤務職員であり外書きです。

## (3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
北広島町	円 341,327	円 402,174	44歳7月	円 331,590	円 350,175	50歳11月
国	円 325,113	円 387,506	41歳1月	円 284,679	円 320,623	48歳11月

- (注) 「平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢」とは、職種ごとの職員に係る給料月額の総額、給与月額の総額及び年齢の総和をそれぞれ当該職員数で除して得た額及び年齢であり、必ずしも、平均年齢に該当する職員が受ける給料月額又は給与月額の平均が平均給料月額又は平均給与月額と一致するものではありません。

(4) 特記事項（人件費の減額措置を行っています。）（平成 20 年 4 月 1 日現在）

対 象 者	内 容	期 間
町長、副町長、収入役、教育長	給料の減額（10%減）	(町長) 平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 12 日 (副町長、収入役、教育長) 平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日
職員（主事級）	給料の減額（2.5%減）	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日
職員（主任主事級、主任級、係長級、課長補佐級）	給料の減額（3.5%減）	
職員（課長級）	給料の減額（4.5%減）	
	管理職手当の減額（20%減）	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日
町長、副町長、収入役、教育長、職員	旅費日当の減額（支給しない）	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日

(5) ラスパイレス指数の推移（一般行政職）

区分	平成 1 7 年	平成 1 8 年	平成 1 9 年
北広島町	97.2	92.7	93.6
県内町平均	95.4	94.9	94.9
全国町平均	93.7	93.5	93.9

(注) ラスパイレス指数は国家公務員の給与水準を 100 として、北広島町職員の給与水準を比較した数字です。

(6) 職員の初任給の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分		北広島町	国
一般行政職	大学卒	157,560 円	172,200 円
	高校卒	136,597 円	140,100 円

(注) 北広島町の初任給は給料の減額後の額です。

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年以上 15 年未満	経験年数 15 年以上 20 年未満	経験年数 20 年以上 25 年未満
		大学卒	2,745 百円	3,216 百円
一般行政職	高校卒	2,448 百円	2,771 百円	3,216 百円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(8) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任 主任主事	係長 主任	課長 主幹 課長補佐	課長 主幹	
職 員 数	1 人	2 人	9 4 人	7 6 人	4 3 人	1 4 人	2 3 0 人
構 成 比	0.4 %	0.9 %	40.9 %	33.0 %	18.7 %	6.1 %	1 0 0 %

(注) 1 北広島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(9) 職員手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

北広島町			国		
1人当たり平均支給額 (19年度) 1,705 千円			—		
(19年度支給割合)			(19年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.4月分 (0.75月分)	0.75月分 (0.35月分)	6月期	1.4月分 (0.75月分)	0.75月分 (0.35月分)
12月期	1.6月分 (0.85月分)	0.75月分 (0.4月分)	12月期	1.6月分 (0.85月分)	0.75月分 (0.4月分)
計	3.0月分 (1.6月分)	1.5月分 (0.75月分)	計	3.0月分 (1.6月分)	1.5月分 (0.75月分)
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当（平成20年4月1日現在）

北広島町			国		
1人当たり平均支給額 (19年度) 20,155 千円			—		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分

③ 地域手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

支給実績（19年度決算）		87千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（19年度決算）		87千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
広島市	3%	5人	3%

④ 特殊勤務手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

支給実績（19年度決算）		22,851千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（19年度決算）		163千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）		34.1%	
手当の種類（手当数）		16	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務職員の特殊勤務手当	税務課職員	税徴収業務	月額2,200円
医療及び調剤に従事する職員の特殊勤務手当	医師及び歯科医師		給料月額30%
防疫等作業に従事する職員の特殊勤務手当			日額800円
変死体収容に従事する職員の特殊勤務手当			日額5,000円
山上作業に従事する職員の特殊勤務手当		国土調査業務	日額800円
除雪作業に従事する職員の特殊勤務手当			日額1,500円 (4時間未満900円)
危険性を有する薬品等を取り扱う職員の特殊勤務手当			日額800円
放射線作業に従事する職員の特殊勤務手当	診療放射線技師		日額230円
火葬業務に従事する職員の特殊勤務手当			火葬1体につき5,000円
有害獣駆除業務に従事する職員の特殊勤務手当			1回1,000円 (くま放獣解体3,000円)
夜間看護業務に従事する職員の特殊勤務手当			2交代勤務3,500円 4時間以上2,500円 2～4時間2,300円 2時間未満1,800円
消防職員の特殊勤務手当			消防手当 月額3,000円 ただし、救急救命士の資格を有し、救急業務に従事する職員は月額6,000円 潜水手当 日額500円 管外搬送手当 1件につき400円

養護老人ホームに従事する職員の特殊勤務手当		月額2,500円
廃棄物処理施設に従事する職員の特殊勤務手当		月額5,000円
保育所長の事務に従事する職員の特殊勤務手当		月額30,000円
社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当		月額10,700円

⑤時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当

支給実績（19年度決算）	129,575千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	316千円

⑥その他手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 その他扶養親族6,500円 特定加算5,000円	同		62,475千円	257千円
住居手当	限度額27,000円	同		13,264千円	204千円
通勤手当	自家用車800円/km	同		41,007千円	120千円
管理職手当	給料月額8%～12%	同		17,141千円	463千円
寒冷地手当	月額7,360～17,800円	同		4,010千円	58千円
初任給調整手当	医師免許取得35年以内で月額268,500円の範囲内	同		14,430千円	2,886千円

(10) 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区分		給料月額等
給料	町長	657,000 円
	副町長	541,800 円
	収入役	513,900 円
報酬	議長	293,000 円
	副議長	246,000 円
	議員	221,000 円
期末手当	町長 副町長 収入役	(19年度支給割合) 6月期 12月期 計 1.6月分 1.75月分 3.35月分

	議 長 副議長 議 員	(19年度支給割合) 6月期 12月期 計	1.6月分 1.75月分 3.35月分
退職手当	町 長 副町長 収入役	(算定方式) (支給時期) 在職年数により給料月額に支給率を乗じ、任期毎に支給	
	備 考		

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（一般職の標準的なものを記入） (平成20年4月1日現在)

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	備 考 (時差通勤等を実施している場合は、その内容を簡潔に記入する)
40	8:30	17:30	12:00~13:00	

(注) 1 休憩時間：職員が勤務時間の途中において、勤務から解放され、自己の時間として自由に利用することが保障されている時間であり、労働基準法に準拠しているものです。

2 休憩時間：一定時間の勤務を続けた場合の軽い疲労を回復し、職務能率の増進を図ることを目的として、条例・規則に基づき正規の勤務時間中に付与されるものです。

(2) 年次有給休暇の取得状況（19年4月1日～20年3月31日）

総付与日数 A	総取得日数 B	全対象職員数 C	平均使用日数 B/C %	取得率 B/A %
15,714日	3,620日	410人	8.8日	23.0%

### 4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数（平成19年4月1日～平成20年3月31日） (単位：人)

区 分		降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合	地公法第28条第1項第1号					0
心身の故障の場合	地公法第28条第1項第2号第2項第1号					0
職に必要な適格性を欠く場合	地公法第28条第1項第3号					0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	地公法第28条第1項第4号					0
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条第2項第2号					0
条例で定めた事由による場合	地公法第27条第2項					0
計		0	0	0	0	0

## (2) 懲戒処分者数 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：人)

区 分		戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	地公法第 29 条 第 1 項第 1 号	1				1
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	地公法第 29 条 第 1 項第 2 号					0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	地公法第 29 条 第 1 項第 3 号					0
計		1	0	0	0	1

## 5 職員のサービスの状況

(1) 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律 (以下「派遣法」という。)に基づく派遣の状況

(平成 20 年 4 月 1 日現在)

派遣形態 根拠	法 人 名	派遣職員数 (人)		
		役員	職員	合計
民法法人 派遣法第 2 条第 1 号				0
合 計		0	0	0

(2) 営利企業等の従事許可の状況 (地方公務員法第 38 条関係)

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

区 分	人 (件)	備 考
許可人数 (または許可件数)	0	

(注) 営利企業等の従事許可の状況とは、営利企業及びその他の団体の役員等への就任・従事すること、自ら営利を目的とする企業を営むこと等をいいます。

## 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

① 研修に関する基本方針の策定 (地方公務員法第 39 条第 2 項)

策定の有無	策定期間 (予定)
未策定	平成 20 年度

② 研修の実施状況 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

機関別研修	参加者数	備 考
ひろしま自治人材開発機構	26	
計	26	

(2) 職員の勤務成績の評定の状況（地方公務員法第40条）

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

勤務評定の実施状況

実施の有無	導入（予定）時期
未実施	未定

## 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済事業

広島県市町村職員共済組合に加入。

(2) 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

事案なし（業務を広島県人事委員会に委託）

(3) 不利益処分に関する不服申立ての状況（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

事案なし（業務を広島県人事委員会に委託）